

平成28年度 第6回 府中市高齢者保健福祉計画・  
介護保険事業計画推進等協議会会議録

1 日 時 平成29年3月23日（木）午前10時00分～正午

2 会 場 市役所北庁舎3階第6会議室

3 出席者 <委員>

和田会長、佐藤副会長、足立委員、金森委員、近藤委員、鈴木委員、  
能勢委員、原田委員、日高委員、峯委員、山口委員、横手委員、渡邊委員

<地域包括支援センター>

泉苑、よつや苑、あさひ苑、安立園、しみずがおか、かたまち、みなみ町、  
これまさ、にしふ、緑苑、しんまち

<事務局>

川田福祉保健部長

（高齢者支援課）

山田高齢者支援課長、鈴木高齢者支援課長補佐兼地域包括ケア推進係長、  
奥野地域支援係長、小暮福祉相談係長、板垣介護予防生活支援担当主査、  
石谷在宅療養推進担当主査、鈴木施設担当主査

（介護保険課）

石川介護保険課長、浦川介護保険課長補佐兼介護保険制度担当主査、  
奥資格保険料係長、横関介護サービス係長、熊坂介護認定係長

（地域福祉推進課）

阿部地域福祉推進課長、三浦地域福祉推進課長補佐兼社会福祉係長

4 欠席者 中山委員、松木委員

5 傍聴者 4名

6 議事事項

- (1) 府中市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画（第7期）策定のための調査結果及び課題について
- (2) 平成28年度府中市地域包括支援センター業務チェック結果報告について
- (3) 平成29年度高齢者支援課予算概要（地域包括支援センター関連）について
- (4) その他

## 7 議事内容

### (1) 府中市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画（第7期）策定のための調査結果及び課題について

ア 府中市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画（第7期）策定のための調査結果及び課題について、**資料1-1**～**資料2-1**に基づき、事務局より説明。

#### イ 質疑応答、意見等

副会長 **資料1-5**の5ページの「5 医療と介護の連携の推進」の下の2行の部分で、「お互いの目的が違うことを理解しつつ、共通の目的を構築して」とあるが、非常に読みにくいし、誤解を受けやすい。「目的が違う」のではなく「機能が違う」ので、例えば「利用者を中心とした共通の目標のもと、お互いの機能の違いを生かしつつ、役割分担としての仕組みを構築していくことが求められる」のほうがよい。目的は一緒だが機能が違うので、役割分担して一緒にやろうというのが連携だと思う。

それから、6ページの「4 ケアマネジャーの質の向上」の下3行に「ケアマネジャーは、要支援・要介護認定者が利用する介護保険サービスを決める専門家」とあるが、要支援・要介護認定者が利用する介護保険サービスを、利用者が選択できるように支援するのがケアマネジャーである。ケアマネジャーが決定するのではなく、決定するのはあくまで利用者本人という考えであるべきだと思う。ケアマネジャーが決定者であるとして書くと、誤解を与えてしまうのではないか。

それから、7ページの「2 地域包括ケアシステムの構築に向けて」の1行目に「顔の見える関係」とあり、ほかの連携の箇所でも「顔の見える関係」という文言が出てくる。ここはアンケートの結果なのでこれでよいが、顔の見える関係とは、集まって顔が見えていることに意味があるのではなく、お互いに必要とする関係というのが本質である。そのため、7期の計画の策定においては、顔の見える関係という表現は使わず、お互いを必要とする関係をどのようにしてつくるべきかというふうに表現を改めたほうが建設的である。

会長 **資料1-5**の1ページの「2 介護予防の普及啓発の推進」の下から3行目に、「何歳になっても筋力の向上が可能である」とあるが、「維持・向上」としたほうがよい。

また、例えば「1. 市民一般調査」については1から6までキャプターごとに説明してあるが、1から6の後に全体をまとめていただければありがたい。

副会長 **資料1-5**の1ページの「3 身近な場所での住民主体による介護予防の推進」で、「誰でも気軽に」「継続的に」「身近な場所」「住民主体」というキーワードが書かれている。そこに、アンケートの結果とは違うが、7期を展望して「楽しい」というキーワードを追加したい。介護予防で、筋トレして筋力をつけたり栄養をつけたりすることも必要なことかもしれないが、リハビリはそうそう楽しいことではなく、つらいけれどもやれば効果があるというものだ

と思う。人がたくさん集まり、しかも活動を継続することが大事だとすれば、楽しいという要素を必ず入れないと人が来ないし、継続もしない。そのため、何かメニューを行うときは、やれば楽しいという要素を必ず入れることが大事だと思うので、キーワードに「楽しい」という要素を入れてもらえたらと思う。

介護予防については、要介護度が比較的軽い人が対象であれば効果が上がると書いてあるが、何のためにやるのかということが抜けている。誰でも年をとれば生活が不活発になるし、生活の幅が縮小していく。要支援1、2や要介護2くらいの要介護度が軽い期間をなるべく長くすることが自立した生活の幅を広げることにつながる。だから軽いうちに一生懸命介護予防をしようというのが目的で、そのようなことを今後の展望にきちんと書き込んだほうがよい。

最後の7ページの「1 医療と介護の連携」について、交流の場を「市が仲介役となって進めていくことが求められる」となっており、共通のフォーマットをつくらうというようなことも具体的に書かれているが、お互いを必要とする関係というのが理解されないと連携は成り立たないと思う。すなわち、交流すればよいのではなく、交流は大事だがもっと実質的に大切なことがある。交流以外のことで大事なことを具体的に書いたほうがよいのではないかと。

委員 資料1-1の26ページの問16「住民主体の介護予防活動のために必要なこと」で、40歳から64歳までの方がこれから介護予防の活動の当事者になっていく方々だろうと思うが、説明のときに「会場の確保」「活動する仲間」「介護予防の知識と技術」には触れられたが、半数を超えた方が回答している「経費の補助」に触れなかったのは何か意図があるのか。

事務局 65歳以上の方に絞って説明したにすぎず、特段の意図はない。

委員 資料1-5の最後のところは全部「求められる」「期待される」「望まれる」など曖昧に書かれており、これを受けてどのような計画づくりになっていくのかが非常に見えにくく、漠然と一般住民に対しての意識啓発のような形で求められているようである。誰がどう取り組んでいくのかということになると、行政でできることはさほど多くなく、まさに住民参加型というところに全部集約されるように思うが、住民参加型でしっかりとやっていく上でも、一定の行政の下支え、経費的な部分も含めた公の力と、互助の力と自助の力がしっかりと組み合っていくような計画を立てていかないといけない。全て住民に求められているようなニュアンスで終わってしまうと計画そのものの実効性が非常に弱くなる。その意味で、公がどうコミットしていくのかということもしっかりと計画づくりに反映していかないと、課題の整理だけで終わってしまう。

事務局 本日は課題を挙げて、その中で委員から今のような意見をいただけるものと期待している。そういった意見も踏まえて今後体系づくりから細かな施策まで含めて計画づくりを進めていきたい。

(2) 平成28年度府中市地域包括支援センター業務チェック結果報告について

ア 平成28年度府中市地域包括支援センター業務チェック結果報告について、**資料3**に基づき、事務局より説明。

イ 質疑応答、意見等  
特になし。

(3) 平成29年度高齢者支援課予算概要（地域包括支援センター関連）について

ア 平成29年度高齢者支援課予算概要（地域包括支援センター関連）について、**資料4**に基づき、事務局より説明。

イ 質疑応答、意見等  
特になし。

(1)～(3)全体について

委員 アンケートからこれだけ課題が抽出されており、この課題をクリアするためには具体的な実行計画を丁寧につくらないとぼやけて終わってしまうと思うので、課題をクリアするための何を具体的にやるのかということをしっかり見ていきたい。人材の確保や離職減が挙げられているが、これに対して実際にどのようにやっていくのか。

委員 アンケートや活動報告を見ると、7期は具体的に計画が立てられてすばらしいと感じる。

委員 在宅で支え合えるようにという国の方向性はあるにしても、やはり行政の介入や手助けが必要なところもあると思う。アンケートの調査結果から見えた課題を見るとどうしても全体的な方向性ばかりが目につくような形になっていて、例えば**資料1-1**の7ページ「住まいや住環境で困っていること」で、率はそれほど高くないが、一番困っていることが「買い物をする場所が近くにない」とある。これは市民の衣食住を支える重要な部分でもある上に、地域包括支援センターのワークショップのまとめを見ても、買い物をする場所が近くにないというのはどの地域でも困り事として見られるようである。そのため、何かしらの手当てを考えていく必要があると思われるところだが、課題のまとめには抜けてしまっている。具体的に何をするのかは今後検討する課題かと思うが、このまとめを検討していこうとすると、買い物支援や空き家対策など、せっかく包括のまとめやアンケートで出てきた課題を見落とすことにもなりかねない。

委員 アンケートの調査結果で、医療と介護の連携が不足しているというところで、「交流の場がない」とあるが、実際にはサービス担当者会議や多職種連携の会議など交流の場の数は比較的あるが、なぜ出席しないかというところが合わない。結局、特定の担当医師しか出席していないという報告も聞いている。だから、交流の場を増やすというよりも、大事なものは情報を共有することなので、

最新の情報を医療と介護で共有するツールを考えてもらったほうがよい。具体的にいうと、現在医師会はICTにより多職種の情報を共有するというものを導入しようとしている。それが全体に行き渡れば、ある程度アップ・ツー・デートの情報、今このような医療や介護をしているという情報をみんなが共有できるようになるので、行政にお願いすることがあるとすれば、その予算を組んでほしいというところである。

委員 地域づくりにしても、見守りにしても、自治会がすごくまとまっているところと、そうではないところがある。まとまっているところのスキルやよさをほかの地域でどう生かせるかという分析があると、具体的方策の事例として広めることができるとよいと思う。

それと、例えば資料3の5ページのよつや苑のヒアリング結果で、よく取り組んでいる点として、介護予防教室を休んだ方に対し予防コーディネーターが訪問していると書かれている。やはりグループをやると必ず水面下での人間関係など、正式に書けないような課題を感じている部分もあるかもしれないので、肌で感じた課題を計画づくりに反映させて、例えばコーディネーターがグループワークと個別支援の活動をどう連動させていく仕事をつくっていくか、どうすればもっと効果的にできるかなどを、計画の中にも人材育成の観点から生かしていければよい。アンケート結果とリンクさせながら計画づくりを考えなければいけないと改めて思った。

自治会の力を育てるのは難しい部分があるし、医療と介護の連携づくりも参加者を増やしていくこと自体難しいというところは共通の課題だと思うので、それを府中ではどのようにしてできるかということと、地域包括支援センターの相談窓口の機能をPRするなど、質がどう向上していくかということも大事な要素だと思う。

委員 医療支援、買い物支援について、毎回東部地区ではこのような課題が出ており、交通面、買い物、その他いろいろ毎回声を出しているが改善されておらず、地域の住民が買い物難民に陥っている状態であり、交通手段も余りない。このような課題が毎回聞かれるが、改善されるか。

事務局 買い物支援は福祉部門で積極的に取り組んでいる部分だが、店舗という話になってくると市全体での対応が求められる部分も多々あるので、関係機関と連携して対応していき、本計画においては福祉部門で担えるところについて考えていければと思う。

委員 資料1-5の1ページの4番「認知症を支える更なる地域づくりの推進」で認知症について大きく取り組むことはうれしく思っている。認知症について現場で見ていると、利用者に老々介護が非常に多い。老々介護だと、薬の内服に関しても、同じ薬を何度飲ませたかわからなくなったことによる利用者の急変など、認知症の問題がますます増えていく。地域包括支援センターの方たちが一番地域の状態をよくわかっているし、地域のそれぞれの取り組みもしている

ので、その辺の部分も今後の課題だろうと思う。

今は人工知能でいろんなことができるが、介護の仕事はコンピューターではどうにもならない、人が人にかかわっていく部分がかかなり多い。しかし、全て人が行っていくのは非常に難しいので、マンパワーが一番大事なところで使い、その他の部分でどのようなことができるかという考え方も入れていきながら、いい介護をしていくという点で、勉強していかなければいけないと思っている。マンパワーという部分で、ボランティアの問題があるが、ボランティアをやりたい方は随分いると思う。65歳は定年で仕事はなくなっているが、元気だし何でもできる。そういう方たちがボランティアを気楽にできる場をもっとつくっていくチャンスも必要であると思う。

今回のアンケート調査から見えた課題を一つずつ実行できる形に持っていくことが望ましい。いろいろなところで連携が必要だと思うので、「誰がする」ではなく、みんなで相談しながらできていくというふうにこれからしていきたいと思う。

委員 アンケート調査の課題については、課題の部分だけを別に項目としてまとめていただくという表現がはっきりすると思う。

また、副会長から指摘のあったとおり介護保険サービスを定める専門家がケアマネジャーであるという表現は、間違いなく変えてほしい。

資料1-5の7ページの「2 地域包括ケアシステムの構築に向けて」で、国全体としても地域包括ケアシステムを推進・成功させるということが一番の課題として挙げられているため、それを担っている地域包括支援センターの取組のポイントを載せるとよいと思う。

委員 「医療と介護の連携の推進」で、府中市の医師会が情報を共有するシステムを立ち上げており、これが実現すれば、情報共有が進んで画期的なことだと思うが、やはり問題は山積しており、実現に至るのは困難な部分もまだ多いようである。

医療従事者の連携会議においては、歯科は余り緊急性がない部分も多いため、会議に積極的に出席していないのが残念ながら正直なところである。逆に積極的に参加してよいものかということもある。我々がかかわりそうな会議は積極的に出席し、まだ出番がない会議はそこまで積極的な出席は求めないというようなすみ分けも含めて、会議に参加して情報を収集して、歯科医師会としても役にてるように考えているところである。

高齢者の虚弱について、フレイルという考え方が出ており、ささいな気づきの有無が重篤な医療介護状態になるかどうかに関係するということで、歯科医師会としても、オーラル・フレイル、例えば滑舌が少し悪くなったとかむせがあるという一見見逃しがちなところも含めて取り組んでいるところである。

委員 資料1-5の6ページの「2 在宅生活を支える生活支援の充実」の下から2行目に「総合事業における住民主体による多様なサービスも視野に入れた展

開が求められる」とあり、4月から府中市でも実施するところだが、総合事業における住民主体のサービスの具体的な取組としては、府中市でいえば在宅サービス協力会員によるもの、社協が取り組んでいるものやシルバー人材サービスの例は聞いたことがあるが、先行自治体の成功例があれば紹介していただきたい。

それから、同ページ「1 必要なサービスの提供体制の構築」で、「量的に不足しているサービス」とあるが、一市民からすると、ケアマネジャー、訪問介護事業者、定期巡回・随時対応型訪問介護看護などについて、どのような事業者があるかは意識的に調べないとわからない。参考までに、府中市のケアマネジャーがサービスで調整できる事業者が現状で幾つぐらいあるのかを紹介していただければと思う。

これはアンケートと直接関係ないが、小規模多機能型居宅介護は、現在は介護を中心にして、必要な人は泊まったり、訪問介護をしたりということを一定の枠の中で行っているが、国の提言で、先々訪問介護の定員が関係なく訪問介護の枠から外れる、だから小規模ではなくなるという方向性が打ち出されているという話を聞いたが、情報があれば紹介していただきたい。

事務局 初めに、住民主体による多様なサービスを先行実施している自治体の成功例だが、申しわけないが、委員に幾つか出していただいたような情報しかない。一方で生活支援コーディネーターについては社協に委託という形で28年の4月から配置しており、そこではサロンの立ち上げや支援を始めている。また、社協について、わがまち懇談会を文化センター圏域ごとに行っているが、そこで、電球交換や買い物同行のお手伝いのような地域でのサービスを始めようという声が上がっている。

2点目の定期巡回等の事業所だが、まず定期巡回・随時対応型訪問介護看護は市内1カ所、夜間対応型訪問介護も1カ所で、同じ事業者である。「おとしよりのふくし」に事業者一覧を載せている。

最後の質問については、こちらまで情報が入っていない状況のため、確認したい。

副会長 7期の計画に向けて、いかに自立した府中市民をつくるかということになると思うので、住民主体のサポート体制などは、府中ならではのものをほかの自治体に先駆けてつくっていけばよいと思う。町内会、自治会などで買い物や見守りという話が出るが、行政がそのようなことをやるのは無理な話だと思うし、行政がやるにはふさわしくないものでもあると思う。地域包括ケアの流れの中で、いかに府中市民、地域住民の方々がパワーアップするかということを見んなで目指したほうがよい。基盤的なサービスはもちろん行政がしっかりやるけれども、全て行政でやるべきだという方向性はないと思う。むしろ行政がやることと市民がやることがうまく結びついて機能していく、ニーズが解決できていくという方向性がよい気がする。そういう意味では、今度の法改正で、地

域福祉計画とうまくセットでやるということが制度改正の中身なので、地域住民、府中市民の力をいかに高めていくかということ、買い物や見守りもお互いに支え合ったり、助け合ったりすることが自分たち自身の幸せの向上につながるのだという意識改革を行っていくことが大事だと思う。

会 長 いろいろな自立の考え方があり、IL運動というのものもあるが、何でも自分でするのではなく、周りのいろいろな社会資源を利用しながら自分の目的、というか quality of life をどのようにして向上させていくかということを中心に考え、そのためのいろいろな形のアシストは必要だし、もちろんその背後には行政がきちんと役割分担を決めてやっていくということで、ぜひこの委員会でも、市民がどのように連携していくかということを考え、少しでも具体化していきたい。

(4) その他

ア 府中市地域密着型サービス指定関係部会開催報告及び平成29年度介護報酬改定の概要について、資料5及び参考資料2に基づき、事務局より説明。

イ 質疑応答、意見等  
特になし。

(5) 日程について

次回協議会は4月27日（木）午前10時から、市役所第2庁舎3階の会議室で開催予定。平成29年度は全8回の開催を予定している。

以上